

平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

1 事業名等(Plan 1)

事業名	ごみ再資源化事業							
所属名	水道環境部 生活環境課 生活環境グループ							
第七次総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして	分野	6	環境・衛生		
予算科目	4	2	2	塵芥処理	費	42220	ごみ資源化推進	事業
	4	2	2	塵芥処理	費	42250	粗大ごみ再利用化	事業
	4	2	2	塵芥処理	費	42255	発泡スチロール再資源化 他2	事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する条例、高山市ごみ処理基本計画							
事業の実施主体	○ 市 市以外→							
事業の実施方法	直営 指定管理 ○ 業務委託 団体等補助 その他→							

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市民	受益者数	96,231 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化、資源化を推進するため資源ごみの再資源化を実施する。		
概要	事業の実施手法、手順	<ul style="list-style-type: none"> 缶、びん、ペットボトル、発泡スチロール、容器包装廃棄物等の資源化施設の運営や資源化を業者へ委託し、資源ごみの再資源化を実施する。 粗大ごみをリフォームし、リフォーム製品フェアを開催し、市民へリフォーム製品を安価にて提供する。 		
概要	事業始期・終期	始期	年度から	終期
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 更なるごみの減量化、再資源化を推進するため、現状を維持する。			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
財源	総合計画計画額(当初)	207,000	207,000	157,030	157,000	157,000	
	総合計画計画額(計画額)	180,000	180,000	157,030	157,000	157,000	
	事業費	158,147	155,100	157,030			
	(計画・予算・見込・決算額)	135,378	138,183				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額					
		決算・見込					
	地方債	予算額					
		決算・見込					
受益者負担	予算額						
	決算・見込						
繰入	予算額						
	決算・見込						
()	予算額	50,585	21,342	10,068			
	決算・見込	47,090	34,961				
一般財源	予算額	107,562	133,758	146,962			
	決算・見込	88,288	103,222				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	1,407	1,436		
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	4,208	4,295		
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人				
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)							

【成果面】

活動・成果指標	活動指標 (投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	資料・出展 算出式					資源ごみ資源化量 選別後の資源化委託量	単位	t
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
活動指標	目標値		3,500	3,518	3,536	3,554	3,572	活動の方向	↑	
	実績値	3,577	3,361							
	達成率		0	0	0	0	0			
成果指標 (活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたのかを表す指標)	指標名		資料・出展 算出式					リフォーム製品販売数	単位	個
	目標値		700	700	700	700	700	成果の方向	→	
	実績値	628	682							
達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)	(現状及び判定理由)	循環型社会形成のため、資源ごみの再資源化は重要であり、今後も引き続き実施する必要がある。			目的評価	A
		A:非常に高い	B:高い	C:低い	D:非常に低い	
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)	(判定理由)	容器リサイクル施設の選別業務は、障がい者雇用の場として位置づけられており、障がい者雇用の拡大を図っているため事業費はやや増加している。			項目	②コスト面
		減少	維持	1	増加	③成果面
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)	(判定理由)	資源ごみ排出量がやや減少しているため、選別後の資源化委託量もやや減少している。市民のリフォーム製品への関心は高く、リフォーム製品フェアの開催は定着している。			コスト・成果ポジション	E
		拡大	維持	1	減少	

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

資源ごみ排出量の減少により、選別後の資源化委託量が減少している。

5 今後の方向性(Action)

活動の方針	評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了
	循環型社会形成のため継続が必要である。	
活動の方針	次年度の実施方針	循環型社会形成のため、可燃ごみ、不燃ごみに含まれている資源ごみの分別を更に推進し、焼却、埋立処理を減らし、再資源化量の増加を図る。資源化施設の統合によりコスト削減が見込めるが、事業が実施されるまでは現状を維持する。

一次評価 主管課	III
判断の理由	資源ごみの再資源化を推進するため現状を維持し、更なる資源化意識の高揚を図り、資源ごみの再資源化の増加を図る必要がある。

総合評価	中 中 III
判断の理由等	「II」以上の水準に向けた改善が必要 資源ごみ排出量の減少は、分別がしっかりとされているという前提においては望ましいことである。今後とも資源化意識啓発事業と併せ、廃棄物の総量削減を進め、コスト削減を図る必要がある。